

令和2年8月4日
環境省地球環境局
国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室

環境インフラ海外展開プラットフォーム(JPESI)の御案内

0. はじめに

環境省では、2017年7月に「環境インフラ海外展開基本戦略」を策定して以来、日本の質の高い環境技術やノウハウをトップセールスするとともに、環境技術を有する民間企業の海外展開の機会を促進するための環境整備を行い、環境インフラの海外展開を進めてまいりました。今後、環境インフラの海外展開をさらに加速するために、より途上国・新興国のニーズを捉え、民間企業のさらなる海外展開を後押しさせていただくべく、「環境インフラ海外展開プラットフォーム（Japan Platform for Environmentally Sustainable Infrastructure：JPESI）」を立ち上げることとしました。

日頃より環境インフラの海外展開に尽力されている関係各位、また、様々な形で今後携わっていく可能性のある関係各位におかれては、この御案内を通じて本プラットフォームへの御参加をお願いするとともに、今後とも一層の御支援を賜りたくお願い申し上げます。

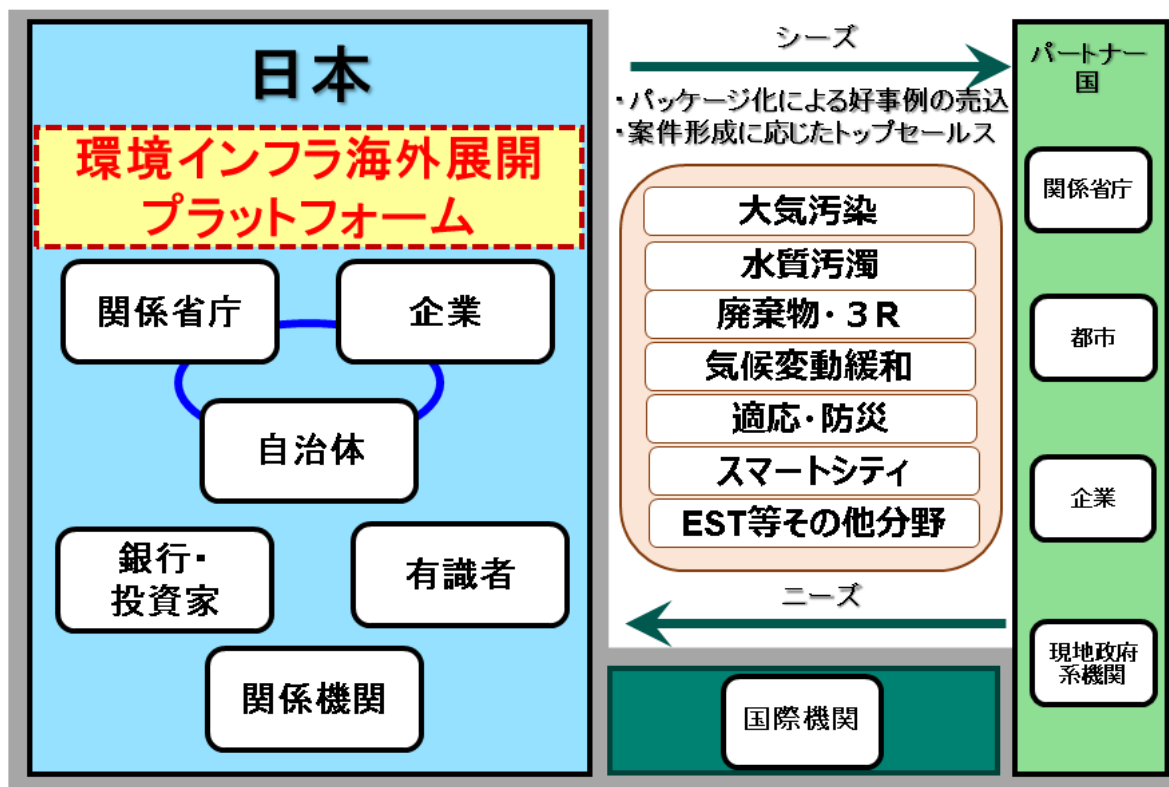
1. 本プラットフォームの目的

本プラットフォームの役割は、環境インフラの海外展開に積極的に取り組む民間企業や各関係者の活動を後押しする枠組みとして、各関係者の活動の効果を最大化させるための基盤となることです。本プラットフォームでは相手国ニーズ等の現地情報を集積することで各関係者がリーチしにくい情報へのアクセス支援を行うとともに、関係者間のコーディネート及びビジネスマッチング機会を創出することで、相手ニーズを踏まえた案件形成から設備導入に至るプロセスを効率的・効果的に進め、自律的な民間企業プロジェクトの創出を加速させます。また、分野横断的かつ複雑な相手ニーズにも対応した案件形成が可能となるようにサポートを行います。

また、環境省がこれまで個別に実施している取組である、JCM 設備補助事業や脱炭素化のための都市間連携事業等の案件形成支援、ソフトインフラの整備等の案件形成のための環境整備支援等についても、情報提供を行っていくものとして位置づけます。

2. 本プラットフォームで想定される参加者

より体系的に国内外のリソースを繋ぎ、分野横断的に相手国ニーズの喚起から案件形成、設備導入に至るプロセスを効率的・効果的に進め、民間企業プロジェクトの創出を支援するために、関係省庁及び関係機関、地方公共団体、民間企業、金融機関等を幅広くネットワークするための基盤となるように構成します。民間企業は、環境インフラの製造企業、販売企業、コンサルタント企業など広く想定しています。



(図1：全体イメージ)

3. 本プラットフォームの機能

(1) 情報提供

環境技術を有する民間企業の海外展開を促進するために有用な情報を整備し提供を行います。また、本プラットフォームで整備する情報の他にもビジネスマッチングに関するイベント情報等、環境インフラの海外展開に資する情報も併せて参加企業向けのメーリングリスト、オープンセミナー等により、各関係者に向けて情報発信を行います。

例) 相手国及び都市のニーズ・制度・規制などの国別・都市別情報、民間企業の海外展開事例・地方公共団体との連携による協力事例、環境省の制度を含む利用可能な資金情報、環境技術ロングリスト等

(2) 情報発信

上記のデータや情報提供に当たり、一部の対外的にアピールする情報については、日英で発信いたします。この機会を通じて、御参加していただきました企業や機関の方々の技術や取組状況などを対外的に情報発信することができます。

(3) ネットワーク及びマッチング機会創出

本プラットフォーム内において、異業種の方々含め国内外の多様な関係者を幅広く繋ぐ体制を構築することで、関係者間の情報共有の機会を増やします。また、各国との政策対話やジャパン環境ウィークのようなビジネスマッチングの機会を準備し、国内企業の有するシーズを効果的にインプットできるようにいたします。

(4) テーマ別検討

環境インフラの海外展開を推進するに当たって課題となっている事項を抽出し、対応策を検討するためのワークショップや検討会等を開催いたします。また、本プラットフォームの枠組み以外で開催する検討スキームへの御案内もさせていただきます。

(5) コーディネーション【非公開セッション】

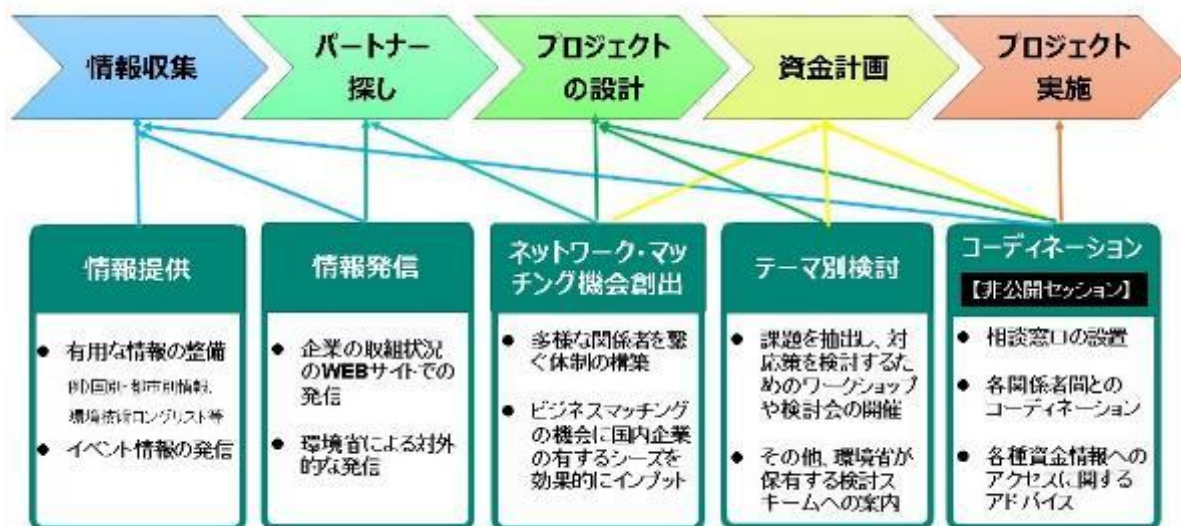
相談窓口を設置し、本プラットフォームの機能を御活用いただくための適切な誘導及び各関係者間とのコーディネーションを行います。特に本プラットフォームにおいてコーディネーションのニーズが高いと想定される、各種資金情報へのアクセスに関するアドバイスもニーズに応じていたします。また、個別案件の状況や特性に応じて複数組織による技術や協力が必要と判断される案件については、情報の機密性を十分に考慮した上で特別タスクフォースとして取り上げ、必要なコーディネーション及び支援を実施することを想定しております。

4. 参加費用

プラットフォームへの参加費用は、当無料とします。是非、積極的に御参加ください。

5. 本プラットフォームの利活用イメージ（企業向け）

各関係者の立場や役割によって本プラットフォームの利活用の仕方は様々ではありますが、以下のご参考イメージの通り、案件形成におけるそれぞれのフェーズで各機能を利用していただくことができ、また事務局を通じてサポートする想定です。



(図2：本プラットフォームの利活用イメージ（企業向け）)